

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業			担当部局庁	総合教育政策局		作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	生涯学習推進課		生涯学習推進課長 石橋 晶
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教育基本法第3条及び同法第4条第3項			関係する 計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 子供の貧困対策に関する大綱(平成26年8月29日閣議決定)		
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進			主要経費	教育振興助成費		
施策	1-4 生涯を通じた学習機会の拡大						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-04.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	意欲と能力のある専門学校生が経済的理由により、修学を断念することがないよう、経済的支援及び修学支援アドバイザーによる修学支援を行い、施策効果等に関するデータを継続的に収集し、分析・検証を行い、その効果等について普及することにより専門学校の取組の更なる充実を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	専修学校は、職業等に必要な知識・技能を習得する場であり、社会の変化に即応した実践的な職業教育により中核的専門人材を輩出する教育機関として大きな役割を果たしている。 他方で、私立の専修学校専門課程(専門学校)の授業料等の納付金については、年間平均100万円を超える負担が求められており、経済的理由を直接的な要因とする自主退学者が存在する。【令和4年度文部科学省委託事業「専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業」報告書:5.1%】 意欲と能力のある専門学校生が経済的理由によって修学を断念することを防ぐという事業目的を達成するため、本事業を一層促進していく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	経済的理由により修学が困難な生徒に対する経済的支援や、修学支援のためのアドバイス業務並びに支援効果等の測定のための基礎データの収集を都道府県に委託する。併せて専門的な知見を有する外部機関に委託を行い、都道府県が収集する基礎データ等に基づく施策効果等の実態調査を実施し、施策効果等に関するデータを収集し、分析・検証を行う。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1418823_00022.htm						
実施方法	委託・請負						
補助率等	専門学校が実施した授業料減免額を基礎として算定した金額の1/2を補助する。 ただし、1年間の授業料に充てる支援金は専門学校の学則等に定める授業料の1/4の金額を上限とする。 新型コロナウイルス感染症による家計急変者の場合においては、1年間の授業料に充てる支援金の上限額は専門学校の学則等で定める授業料の1/4の金額かつ専門学校生については25万円、高等専修学校生については10万円を上限とする。						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	33.6	217.2	107	25.1	-
		補正予算(B)	256	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
	予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	289.6	217.2	107	25.1	-	
	執行額(G)		95.1	17.1	17.5		
	執行率(%) =(G)/(F)		33%	8%	16%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		33%	8%	16%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)		教育政策推進費				
		(目)	教育政策推進事業委託費	24.2			
		(目)	委員等旅費	0.4			
		(目)	諸謝金	0.2			
		(目)	庁費	0.2			
		(目)	職員旅費	0.1			
			その他	0			
	計(A)		25.1	-			

活動内容① (アクティビティ)		意欲と能力のある専門学校生を対象に、経済的支援及び修学アドバイザーによる修学支援を行う。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		意欲と能力のある専門学校生に対する 修学支援の実施	当該事業による支援を受けた 私立専門学校生徒数	活動実績	人	559	66	9	－	－	
				当初見込み	人	2,350	1,611	106	10	－	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	意欲と能力のある専門学校生への修学支援を実施することで、経済的要因による修学機会の損失を防ぎ、中退率を減少させることにつながると考えられるため、経済的理由による中途退学者の割合を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度		
		経済的理由による中途退学者の割合 (私立専門学校)が10%を上回らないよ うにする。 ※右表の各年度の目標値は10%以内を 示す。	経済的理由による中途退学者の割合 ※各県・各校における中途退学者の割合については非 常にセンシティブな情報であるため、事業の進捗度合 いを測る指標として全国的な数値を代替指標として設 定。 ※ 令和4年度の実績は本年度に調査する予定であ り、現時点で記載できない。	成果実績	%	5	5	－	5 年度 －		
				目標値	%	10	10	10	10		
				達成度	%	50	50	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和4年度文部科学省委託事業「専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業」報告書									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		当事業は本年度を以て終了する事業であり、段階的なアウトカム設定は困難であるため。									

活動内容② (アクティビティ)		都道府県において専門学校生の修学支援に関する基礎データを継続的に収集する。									
↓											
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		専門学校に対する施策効果等に関する調査の実施	全国すべての私立専門学校を対象にした学校調査に回答した私立専門学校数	活動実績	校	1,805	1,625	1,384	－	－	
				当初見込み	校	1,750	1,750	2,533	2,859	－	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	全都道府県の私立専門学校から基礎データを継続的に収集することで正確な実態把握を可能にし、専門学校生に対しての効果的な経済支援に関する施策検証の促進、支援そのものの質的向上にもつながると考えられるため、基礎データを収集できた都道府県数を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		全都道府県の私立専門学校から基礎データを継続的に収集し、正確な実態把握を行う。	基礎データを収集できた都道府県の数	成果実績	都道府県	47	47	47	－		
				目標値	都道府県	47	47	47	47		
				達成度	%	100	100	100	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和4年度文部科学省委託事業「専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業」報告書									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		当事業は本年度を以て終了する事業であり、段階的なアウトカム設定は困難であるため。									

活動内容③ (アクティビティ)		収集した基礎データ等に基づく施策効果等の実態調査を行う。									
↓											
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		専門学校に対する施策効果等に関する調査の実施	当該事業に参加する私立専門学校数を対象にした学校調査に回答した私立専門学校数	活動実績	校	86	15	5	－	－	
				当初見込み	校	470	162	5	5	－	
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	外部有識者も交えた検討会により、実際に減免を実施した都道府県の実績報告の質も担保されと考えられるため、外部有識者も交えた検討会により有効と評価された都道府県数を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		報告書の内容が外部有識者も交えた検討会で有効と判断される。	報告書の内容が都道府県における修学支援・中途退学者対策に活用できると評価された都道府県の数	成果実績	都道府県	22	9	2	－		
				目標値	都道府県	32	32	6	5		
				達成度	%	68.8	28.1	33.3	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和4年度文部科学省委託事業「専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業」報告書									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									
		当事業は本年度を以て終了する事業であり、段階的なアウトカム設定は困難であるため。									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									

事業所管部局による点検・改善																											
点検結果		・アクティビティ②について、測定指標は安定し、当初目標を達成する水準で推移している。 ・令和4年度の執行率が13%となっているが、これは経済的支援の対象となる専門学校生について年次進行的に入学年度に係る要件を設けていることから、対象者の母数自体が減少したことによる。 アクティビティ①、③について、長期アウトカムの実績が年々減少していることも上記の事由によるものである。 ・支出先（調査機関分）は例年一社のみの応募に留まるため、公募期間の確保や募集要件の緩和等対策を講じている。														目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）											
																-											
改善の方向性		執行率をもとに予算の見直しを行ってきたが、年次進行により対象となる学生がいなくなったため令和5年度を以て当事業は終了予定である。																									
外部有識者の所見																											
外部有識者による点検対象外																											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																											
終了予定		本事業は、当初計画に基づき令和5年度をもって予定通り終了。なお、本事業の成果の検証を行い、今後の事業実施に活用すべきである。																									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																											
予定通り終了		当該事業は当初計画通り令和5年度をもって終了する。本事業により得られた成果は、今後の類似施策において活用していく。																									
過去に受けた指摘事項と対応状況		公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ																									
		上記への対応状況																									
		その他の指摘事項																									
		上記への対応状況																									
備考																											
関連する過去のレビューシートの事業番号																											
平成23年度	-																										
平成24年度	-																										
平成25年度	-																										
平成26年度	新26-0001																										
平成27年度	新27-0003																										
平成28年度	0024																										
平成29年度	0021																										
平成30年度	19																										
令和元年度	文部科学省	-			0030																						
令和2年度	文部科学省				0030																						
令和3年度	2021	文科		20	0029																						
令和4年度	2022	文科		21	0029																						

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

文部科学省
16.9百万円

※本省執行分の下記経費を含む。
①諸謝金 0.02百万円
②庁費 0.06百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 都道府県(全2都県)
<0.8百万円>

経済的理由により修学が困難な生徒に対する経済的支援や、修学支援のためのアドバイス業務並びに支援効果等の測定のための基礎データの収集

委託【一般競争契約(総合評価)】

B. 株式会社リベルタス・コンサルティング
<16.2百万円>

都道府県が収集する基礎データ等に基づく施策効果等の実態調査の実施

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金額
が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(授業料等支援経費)	専門学校生への授業料支援	0.6	人件費	人件費	14.2
			事業費	諸謝金、印刷費、通信運搬費、雑役務費	0.5
			一般管理費	人件費及び事業費の10%	1.5
計		0.6	計		16.2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

